また、令和６年度における収納済歳入額は、135,980,878,488千円であって、歳入予算額（126,514,973,726千円）に対して107.4％（前年度109.8％）の収入割合となり9,465,904,762千円の増加となる。この増加額の性質別内訳は、次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区分	金額
租税及印紙収入	1,797,068,273
官業益金及官業収入	△ 1,131,012
政府資産整理収入	62,061,532
雑収入	1,544,630,038
公債金	△ 5,000,000,281
前年度剰余金受入	11,063,276,212
計	9,465,904,762

(3) 歳　　出

令和６年度第４・四半期中の支出済歳出額は、37,644,409,224千円であって、歳出予算現額137,578,249,935千円に対して27.3％（前年同期27.2％）の支出割合となる。これを前年同期39,602,057,442千円に比べると1,957,648,218千円の減少となる。

これは、産業技術・環境・産業標準政策推進費において1,272,129,618千円、感染症対策費において878,269,008千円の減少があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所管	６年度第４・四半期	前年同期
皇室費	4,726,022	3,242,810
国会	39,077,088	36,709,505
裁判所	96,334,007	77,482,483
会計検査院	4,864,949	5,417,163
内閣	111,036,348	95,608,828
内閣府	2,194,912,167	1,975,232,872
デジタル庁	126,817,827	92,569,394
総務省	1,258,316,191	2,177,179,539
法務省	302,941,060	246,434,245
外務省	379,257,302	384,409,562
財務省	7,908,021,482	9,123,244,542
文部科学省	2,476,435,812	2,558,697,198
厚生労働省	6,172,144,301	6,950,818,593
農林水産省	1,580,414,472	1,454,117,213
経済産業省	4,791,679,689	5,215,092,948
国土交通省	6,070,825,944	5,850,064,597
環境省	431,493,705	417,788,643
防衛省	3,695,110,850	2,937,947,301
計	37,644,409,224	39,602,057,442

また、令和６年度における支出済歳出額は123,023,998,629千円であって、歳出予算現額（137,578,249,935千円）に対して89.4％（前年度87.6％）の支出割合となり14,554,251,306千円の差額を生ずる。

上記差額のうち、本年度において支出を終わらず翌年度へ繰り越した額は10,243,266,020千円であって、不用となった額は4,310,985,285千円である。

なお、上記の翌年度繰越額及び不用額の所管別内訳は、次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所管	翌年度繰越額	不用額
皇室費	2,058,539	474,643
国会	5,185,111	3,240,341
裁判所	25,894,428	9,497,772
会計検査院	388,245	873,519
内閣	41,735,951	5,509,217
内閣府	1,047,610,444	119,026,523
デジタル庁	92,816,357	8,030,451
総務省	873,582,217	87,380,294
法務省	73,860,385	13,860,693
外務省	125,301,505	18,405,962
財務省	74,605,875	599,190,462
文部科学省	654,983,781	326,012,596
厚生労働省	726,488,087	2,605,455,503
農林水産省	974,387,207	96,630,775
経済産業省	501,727,195	135,335,071
国土交通省	3,845,396,427	147,174,444
環境省	208,288,576	17,667,100
防衛省	968,955,682	117,219,910
計	10,243,266,020	4,310,985,285

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てた。

２．特　別　会　計

(1) 歳　　入

令和６年度第４・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、91,505,147,397千円であって、歳入予算額合計436,794,237,136千円に対して20.9％（前年同期21.0％）の収入割合となる。これを前年同期91,822,281,035千円に比べると317,133,637千円の減少となる。

これは、外国為替資金特別会計において1,768,996,748千円の増加があったが、国債整理基金特別会計において2,061,568,117千円の減少があったこと等のためである。

また、当年度末における収納済歳入額合計は425,698,606,544千円であって、歳入予算額合計（436,794,237,136千円）に対して97.4％（前年度98.4％）の収入割合となる。

(2) 歳　　出

令和６年度第４・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、76,038,205,459千円であって、歳出予算現額合計436,567,411,096千円に対して17.4％（前年同期17.5％）の支出割合となる。これを前年同期76,598,314,533千円に比べると560,109,074千円の減少となる。

これは、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定において558,589,833千円の減少があったこと等のためである。

また、当年度末における支出済歳出額合計は407,395,187,385千円であって、歳出予算現額合計（436,567,411,096千円）に対して93.3％（前年度94.2％）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てた。